

# 平成23年度 会社説明会

～平成23年3月期 決算概要～



# 目 次

## ～平成23年3月期 決算概要(単体)～

■ 収益の状況	1	■ 復興に向けた当行の基本方針	10
■ 預金、貸出金の状況	2	■ 復興に向けた金融支援の状況	11
■ 自己資本比率、Tier I 比率、アウトライヤー基準	3	■ 第16次長期経営計画の概要	12
■ 不良債権(金融再生法開示債権)	4	■ 第16次長期経営計画の進捗状況	13
■ 有価証券運用	5	■ 県内3行間預金シェア	14
■ 経費削減	6	■ 県内3行間貸出金シェア	15
■ 今期の収支計画	7	■ 仙台地区貸出金シェア	16
～ 震災からの復興に向けた対応および 第16次長期経営計画の進捗状況について～		■ 成長分野への支援	17
■ 東日本大震災の地域経済への影響	8	■ 住宅ローンと個人預かり資産	18
■ 山形県・仙台市の経済指標	9	■ 営業力の強化	19
		■ 経営基盤の強化	20
		■ 地域貢献活動	21
		■ 株主の皆さまへの還元	22

# ◆ 収益の状況

コア業務純益は減益となるも、経常利益は国債等債券損益の改善等により大幅増益

(単位:億円)

	22年3月期	23年3月期	増減額
業務粗利益	289	300	11
(コア業務粗利益)	290	291	1
うち 資金利益	252	252	0
うち 預貸金利息収支	194	194	▲0
うち 有価証券利息配当金	64	69	4
うち 役務取引等利益	36	36	▲0
うち 国債等債券損益	▲1	8	10
経費	214	217	3
うち 人件費	110	112	2
うち 物件費	94	94	0
<b>コア業務純益</b>	<b>75</b>	<b>73</b>	<b>▲2</b>
一般貸倒引当金繰入額	8	▲4	▲13
業務純益	65	86	20
臨時損益	▲29	▲24	5
うち 株式関係損益	▲11	▲1	10
うち 不良債権処理損失	16	27	10
経常利益	36	62	25
特別損益	▲0	▲1	▲0
税引前当期純利益	35	60	25
当期純利益	18	36	18

## 《コア業務純益》

- 資金利益については、市場金利の低下や利鞘の縮小に伴う減少を、貸出金および有価証券の残高積み上げによりカバーし、ほぼ前年同水準を確保。
- 役務取引等利益については、預かり資産関連は増勢ながら、内為手数料等の既存手数料が減少したことなどにより、前年比僅かながら減少。
- 経費については、人件費増を主因とし前年比3億円の増加。物件費は新たなシステム関連投資を行う一方で、その他物件費の削減により前年同水準を維持。
- コア業務純益は、経費要因により前年比2億円の減益。

## 《業務純益》

- 国債等債券損益が大幅に改善したことに加え、一般貸倒引当金が4億円の戻入益となったことから、前年比20億円の増益。

## 《経常利益》

- 業務純益が増加したことに加え、株式関係損益も良化したことなどから、前年比25億円の増益。

## 《当期純利益》

- 経常利益の大幅な増益を受けて前年比18億円の増益。

# ◆ 預金、貸出金の状況

預金：信用のバロメーターとなる預金は、個人預金（前年比+191億円）をはじめ、順調に増加

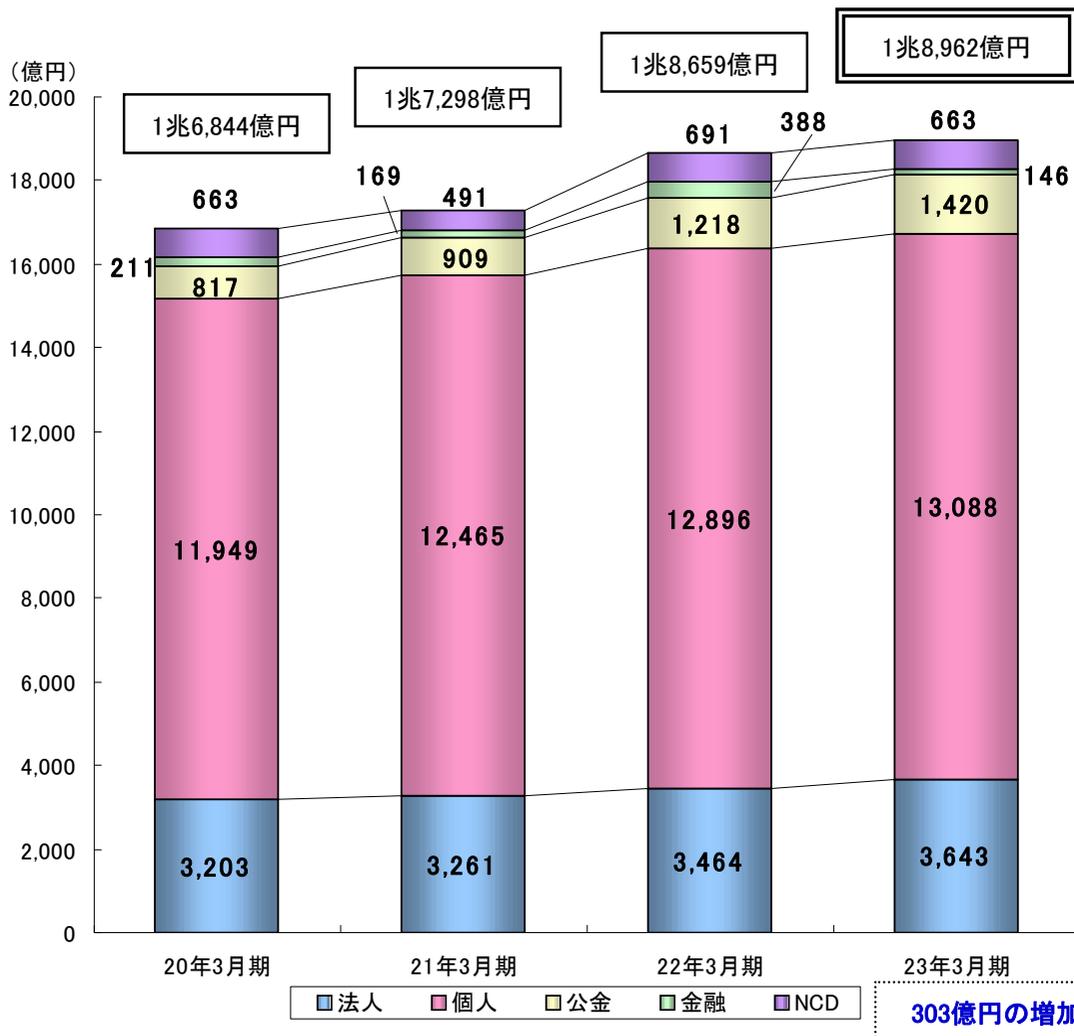
貸出金：事業性貸出金は、資金需要の低迷を受け減少（同▲137億円）

預金・貸出金ともに過去最高残高

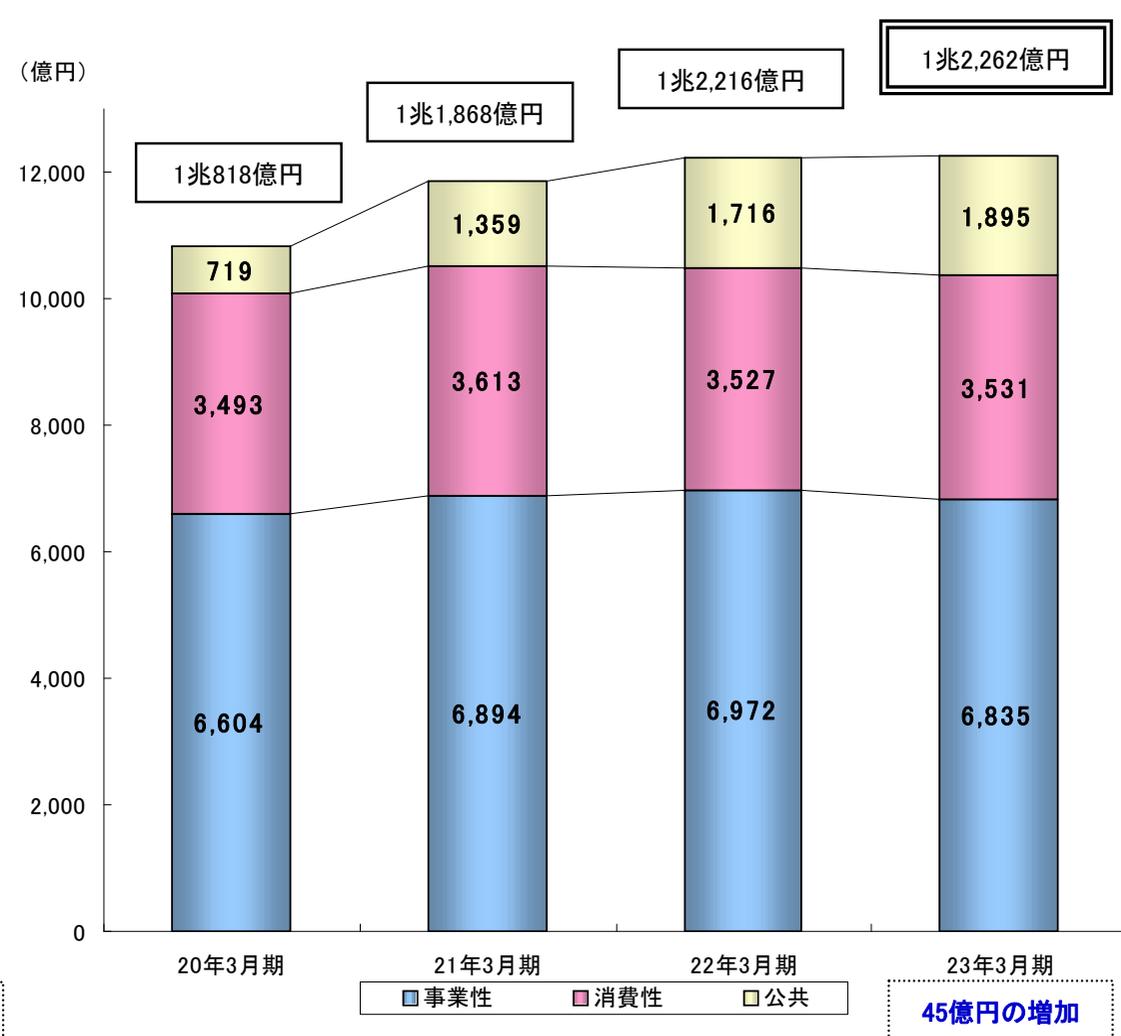
消費性貸出金は、住宅ローンが増加するも全体では横這い（同+3億円）

公共貸出金は、県の長期資金ニーズへの対応により、大幅に増加（同+179億円）

## 預金（期末残高）の状況



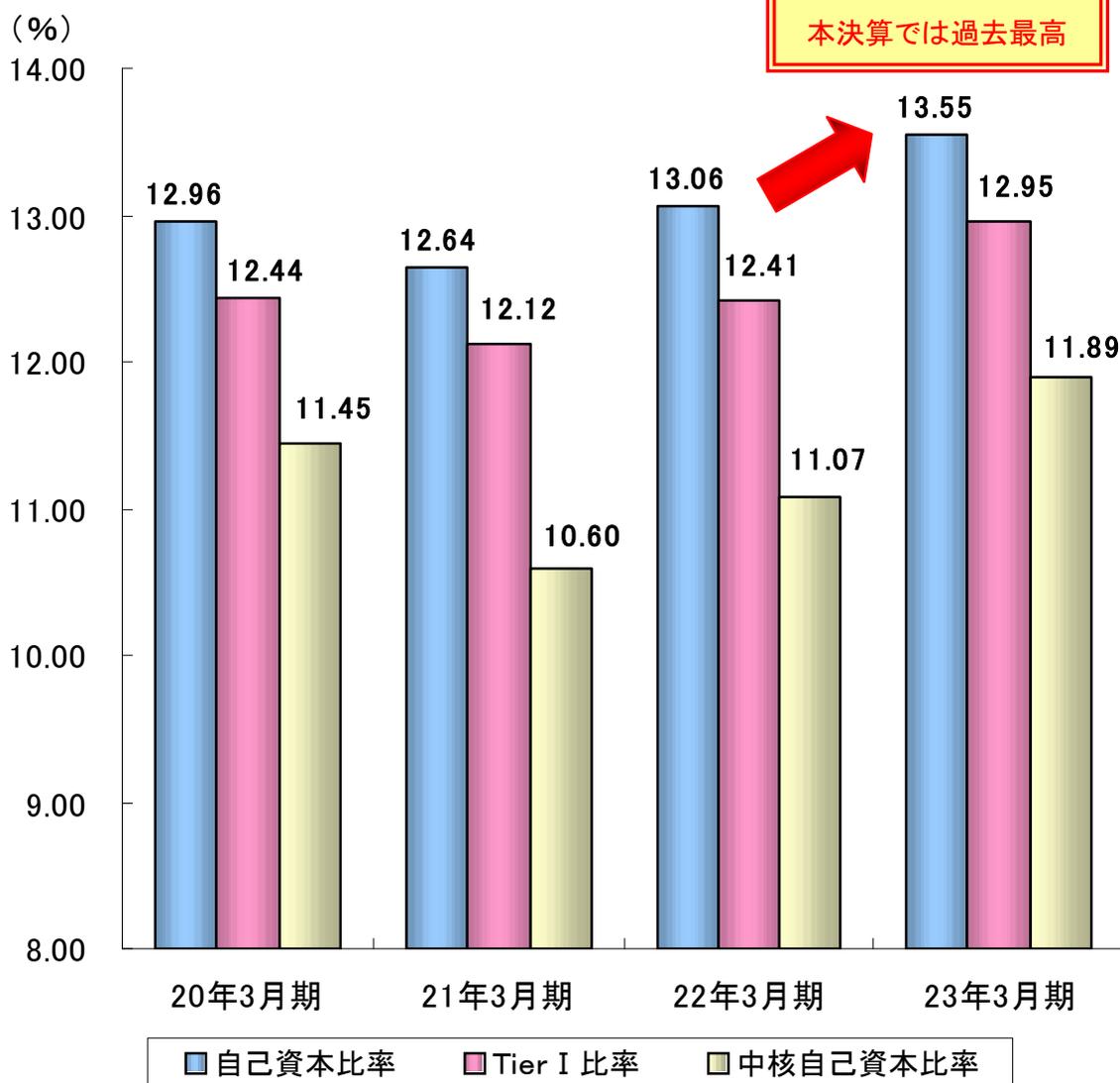
## 貸出金（期末残高）の状況



# ◆ 自己資本比率、Tier I 比率、アウトライヤー基準

自己資本比率13.55%は過去最高水準 Tier I 比率・中核自己資本比率も高い水準を維持

## 自己資本比率、Tier I 比率



	23年3月期		
	22年3月期比	21年3月期比	
自己資本比率	13.55	0.49	0.91
基本的項目(Tier I)比率	12.95	0.54	0.83
中核自己資本比率	11.89	0.82	1.29

※ 中核自己資本比率 : 基本的項目(Tier I)から税効果相当額を控除した比率

## アウトライヤー基準

金利リスクをコントロールし、  
アウトライヤー比率は引き続き20%の基準内

金利リスク量	アウトライヤー比率
126億円	11.5%

※ Tier I + Tier II = 1,092億円

金利ショック幅 ⇒ 200BPVを採用

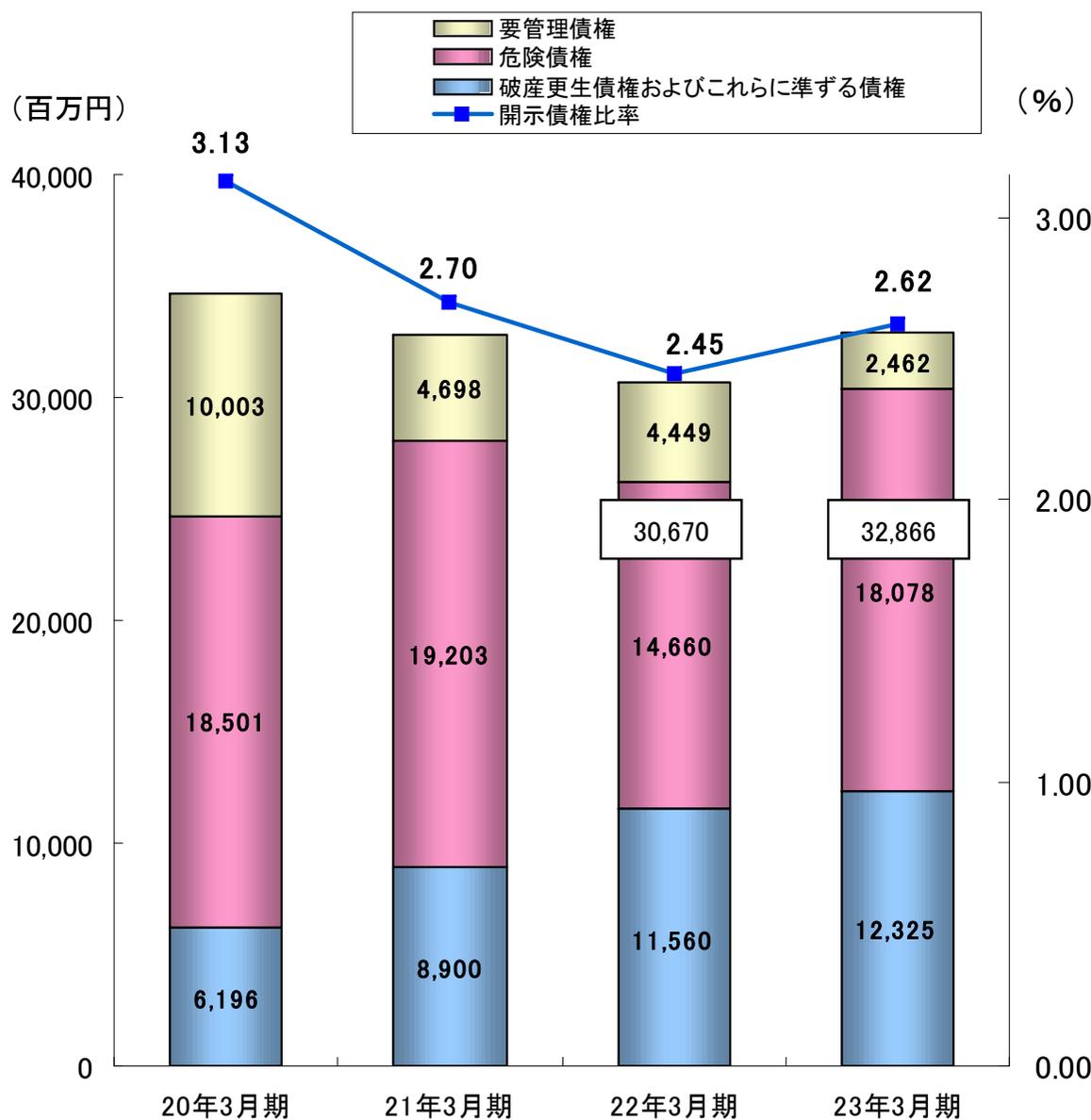
コア預金 ⇒ 内部モデルを採用

アウトライヤー基準: バゼルⅡ第2の柱で特に重要な項目とされる「銀行勘定の金利リスク」に関する基準で、200BPVあるいは99%タイル値の金利ショックを与えた時の経済価値の低下額を自己資本の20%以下としている。

# ◆ 不良債権（金融再生法開示債権）

金融再生法開示債権比率は2.62%と、引き続き良好な水準を維持

## 金融再生法開示債権残高



## 与信費用

(百万円、%)

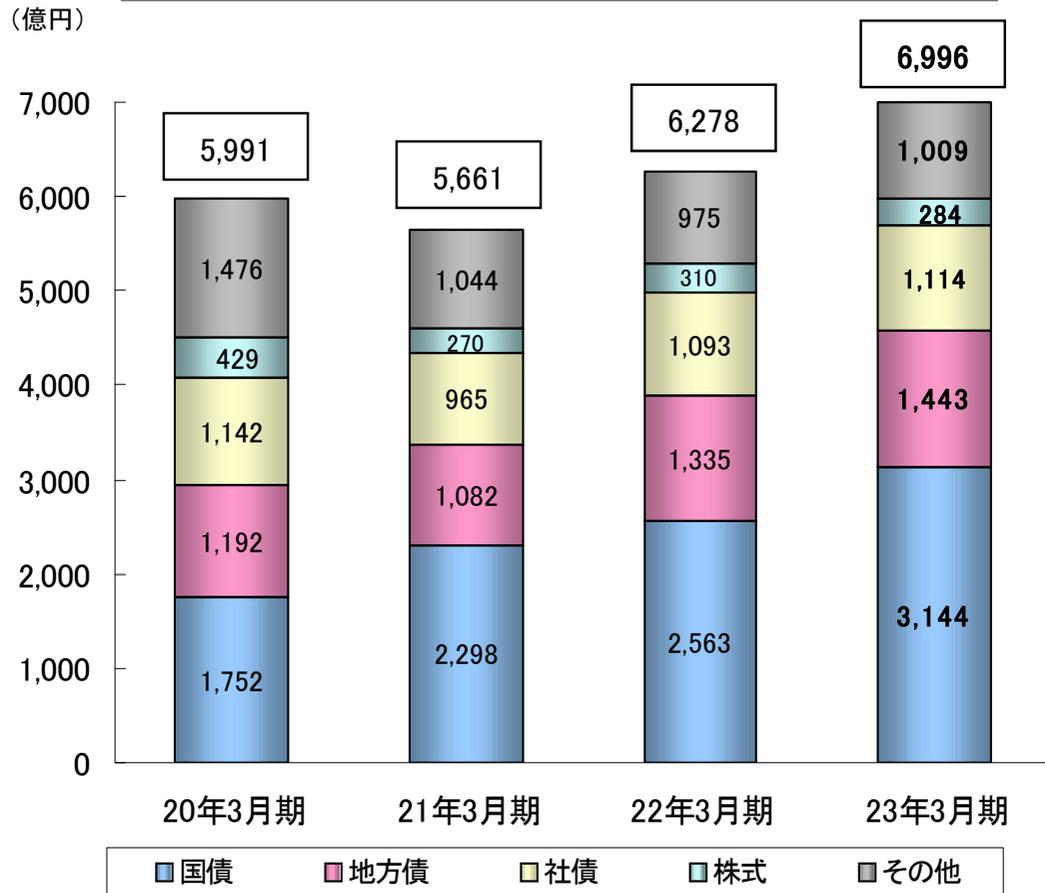
	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
A. 不良債権処理額	1,082	3,112	1,687	2,719
個別貸倒引当金 純繰入額	1,038	3,037	1,659	2,619
貸出金償却	6	0	—	22
債権売却損等	0	—	—	—
偶発損失引当金 繰入額	37	74	28	24
信用保証協会 責任共有制度負担金	—	—	—	52
B. 一般貸倒引当金 繰入額	694	▲ 31	899	▲ 404
与信費用(A+B)	1,777	3,081	2,586	2,315
与信費用比率	0.17	0.28	0.22	0.19

震災による与信費用は、住宅ローンを中心に連結ベースで239百万円を計上

# ◆ 有価証券運用

評価損益は減少するも、ポートフォリオは着実に改善

## 有価証券運用残高

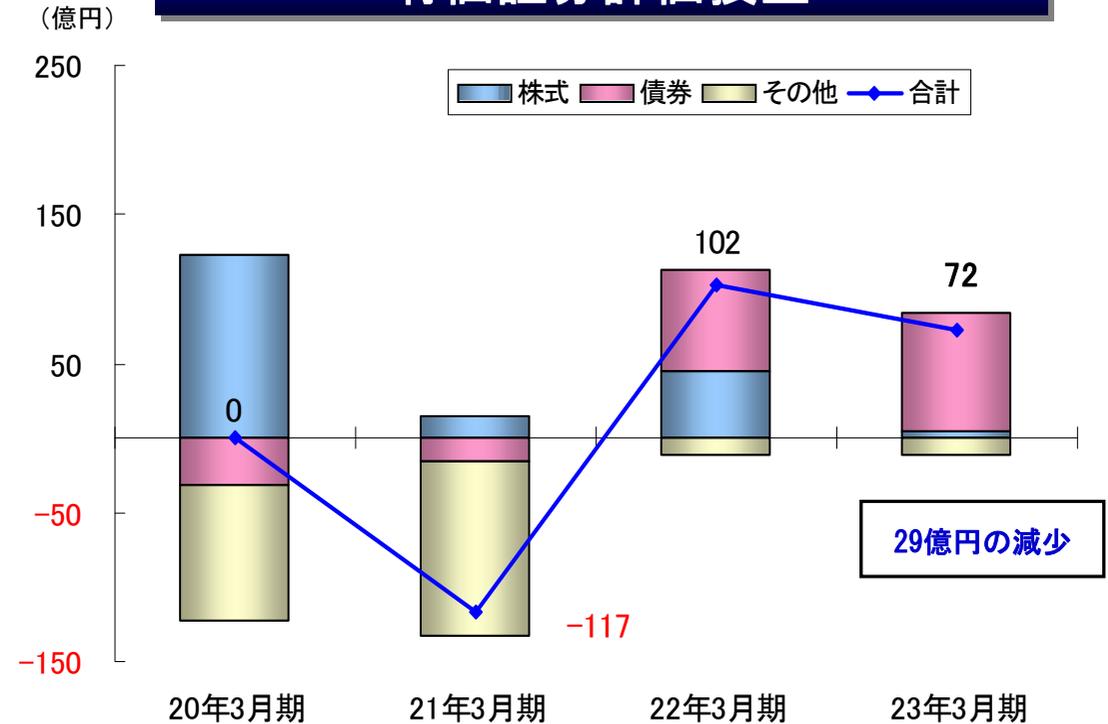


## 有価証券利回り

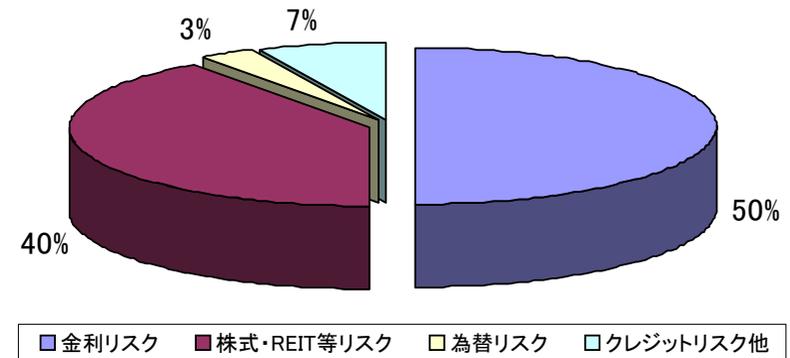
(%、年)

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
有価証券利回り	1.41	1.21	1.08	1.05
デュレーション	2.58	3.39	3.67	3.70

## 有価証券評価損益



## 有価証券のリスクバランス

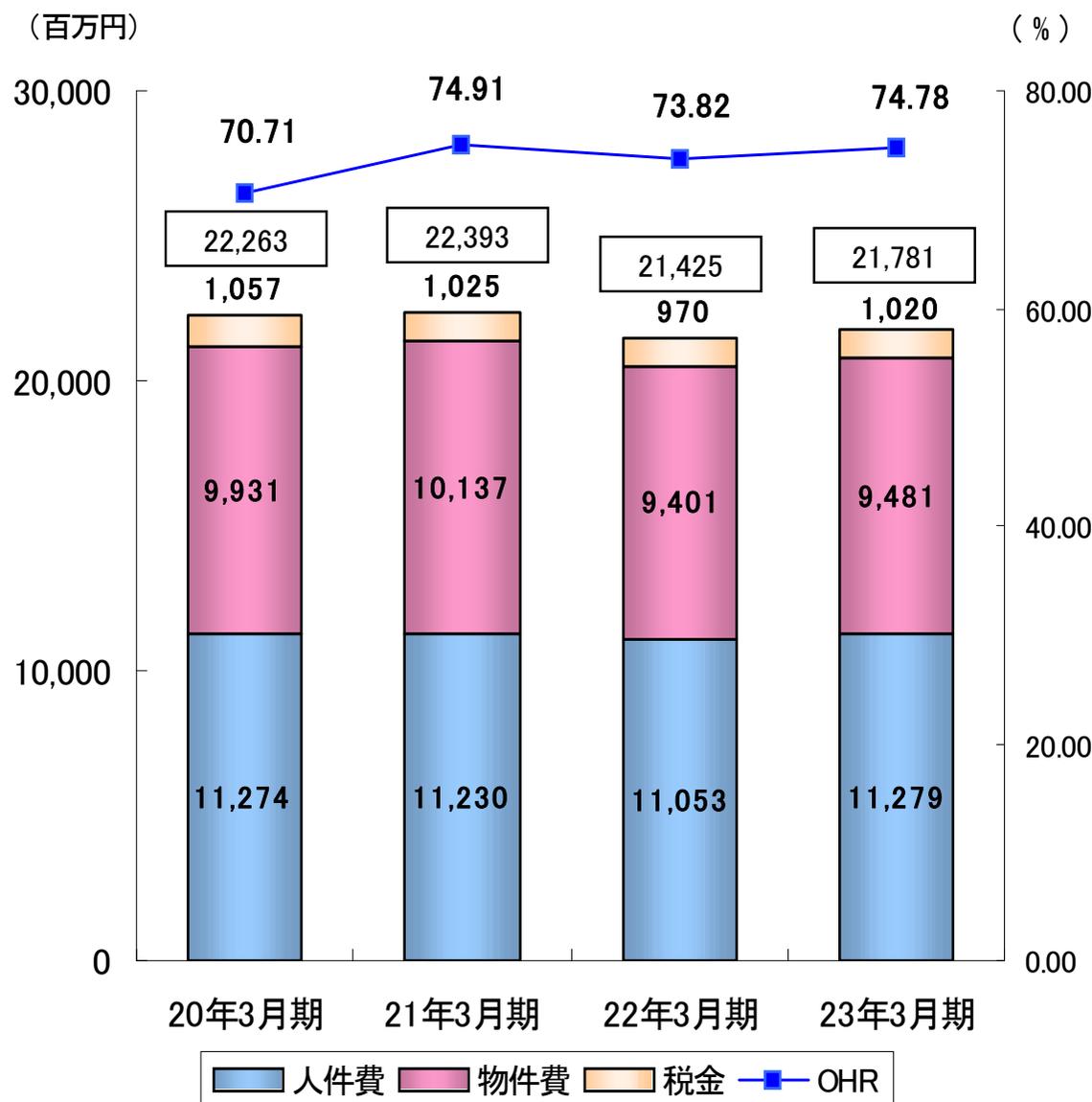


※ 資本配賦上のリスクとは異なり、VaR計測上の保有期間を全て同一とした場合のリスク量

# ◆ 経費削減

新融資支援システムなどの大型システム投資を行いながらも、物件費を前年並みに維持

## 経費、OHR(国債等債券損益除き)



	22年3月期	23年3月期	増減
経費	21,425	21,781	356
人件費	11,053	11,279	226
物件費	9,401	9,481	80
税金	970	1,020	50

	22年3月期	23年3月期	増減
債券関係損益除きOHR	73.82	74.78	0.96

	22年3月期	23年3月期	増減
従業員	2,104	2,097	▲ 7
行員	1,322	1,344	22
スタッフ	782	753	▲ 29

	22年3月期	23年3月期	増減
スタッフ比率	37.17	35.91	▲ 1.26

	22年3月期	23年3月期	増減
店舗数	79	79	0

①22年3月期は経費削減プロジェクトにより物件費▲10億円を達成（新規システム投資等もあり、前年比では▲7億円）  
 ②23年3月期は新融資支援システムなどの大型システム投資を行いながらも、経費削減の仕組みが定着したことにより、物件費を前年比+80百万円に抑制（うち、震災関連約40M）

# ◆ 今期の収支計画

(単位:百万円)

	24年3月期 通期予想	増 減	23年3月期 実績	22年3月期 実績
		23年3月期比		
単 体				
1 経常収益	36,800	▲ 1,552	38,352	37,519
2 業務粗利益	30,000	▲ 16	30,016	28,901
3 うち資金利益	25,600	308	25,292	25,282
4 うち役務取引等利益	4,200	553	3,647	3,662
5 うち国債等債券損益	0	▲ 886	886	▲ 123
6 業務純益	8,500	▲ 139	8,639	6,577
7 うち一般貸倒引当金繰入額	—	404	▲ 404	899
8 経常利益	5,800	▲ 431	6,231	3,663
9 うち不良債権処理費用	2,500	▲ 219	2,719	1,687
10 当期純利益	3,400	▲ 257	3,657	1,815
11 (与信関連費用計)	2,500	185	2,315	2,586
12 連 結				
13 経常収益	43,300	▲ 1,737	45,037	44,729
14 経常利益	6,000	▲ 1,090	7,090	4,566
15 当期純利益	3,400	147	3,253	2,078

<震災関連与信費用>

単体 +10億円

住宅ローン

保証会社 + 5億円

連結ベースで

15億円を積み増し

## 単 体

### ➤ 経常収益

国債等債券売却益の反動減などもあり、前年比約15億円減収の368億円を見込んでおります。

### ➤ 経常利益

震災の二次被害等に伴う与信関連費用を10億円織り込んだことから、前年比4億円減益の58億円を見込んでおります。

### ➤ 当期純利益

経常利益の減益を受けて、前年比2億円減益の34億円を見込んでおります。

# ◆ 東日本大震災の地域経済への影響

## 山形県

## 東日本大震災の発生

## 仙台市

(5月20日現在)  
山形県・仙台市のHPより

- ・ 死亡者3名、重軽傷者29名
- ・ 住居半壊1棟、一部損壊37棟
- ・ 小屋・倉庫等全半壊42棟

- ・ 死者689名、行方不明者180名
- ・ 重軽傷者2,273名
- ・ 住居全壊8,241棟、大規模半壊1,702棟
- ・ 半壊3,176棟、一部損壊3,652棟

直接被害は  
軽微

震災直後は  
被災地支援の玄関口に

- ストック毀損額(仙台市推計)
- ・ 市有施設 3,500億円
  - ・ 住家・宅地 230億円
  - ・ 農林水産業関係 510億円
  - ・ 商工業関係 2,100億円
- 計 6,400億円**

### 共通懸念

- 生産面への影響
- ・ 生産設備の毀損
  - ・ サプライチェーンを通じた影響
  - ・ 原発事故に伴う輸出制限
  - ・ 電力供給の制限

- 需要面への影響
- ・ 消費マインドの低下
  - ・ 観光客の減少

長期化  
懸念

震災直後は  
陸路・海路・空路が不通に

### 復興需要

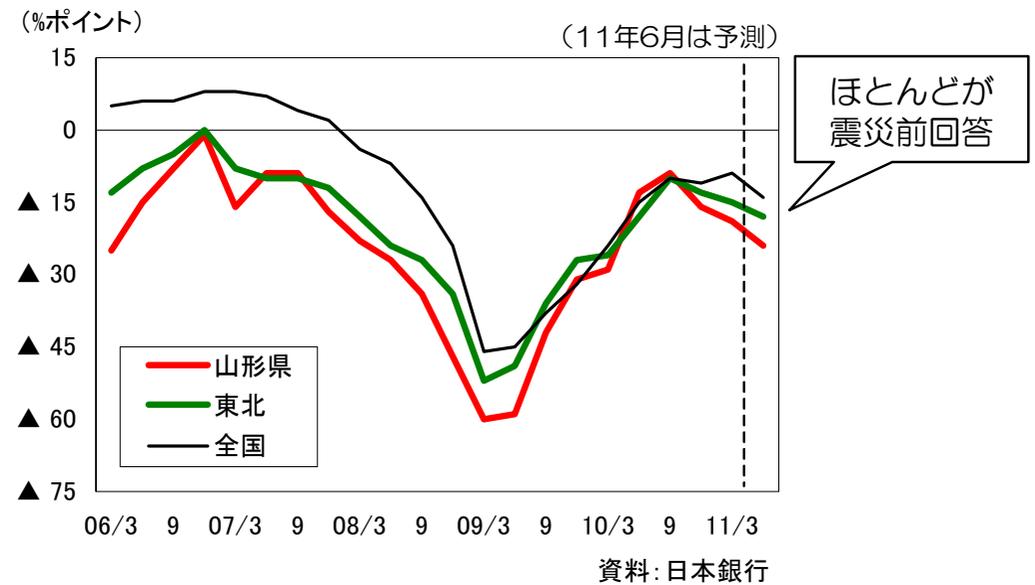
- ・ インフラ再整備
- ・ 住宅の修繕・再建
- ・ 農林水産業の再生
- ・ 商工業の建て直し

# ◆ 山形県・仙台市の経済指標

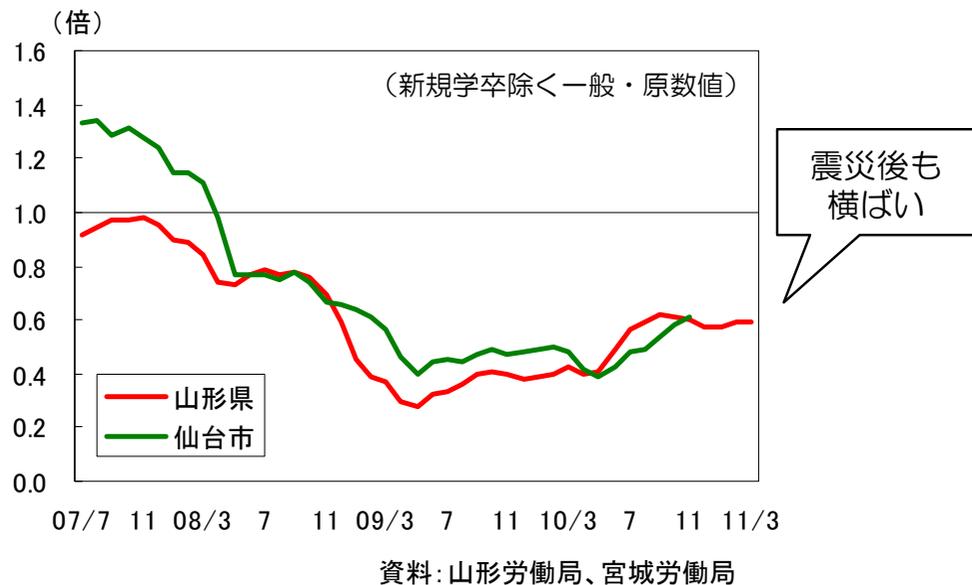
## 鉱工業生産指数(季調値)



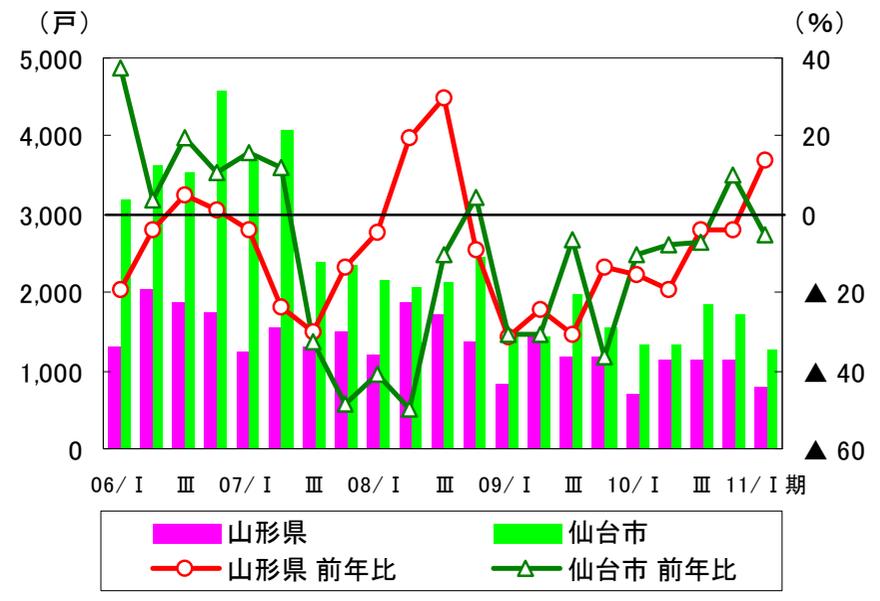
## 日銀短観 業況判断DI



## 有効求人倍率



## 住宅着工戸数



## 基本方針

1. 仙山圏の復興に向けて主体的役割を果たし、CSR（企業の社会的責任）経営を実践する
2. 総合金融情報サービス力を発揮し、お客さまの金融支援等に積極的かつ迅速に対応する
3. 「安全・安心」の銀行として、更なる経営管理態勢を強化する

## 仙山圏の復興に向けた取り組み

### 復興対応プロジェクト

- ◎ 本部内に復興支援に向けた組織を設置  
(メンバー:各担当部長)
- ◎ 仙台地区の営業店との情報共有により、迅速かつ弾力的な施策を展開

## 経営管理態勢の強化

### 業務継続計画（BCP）の見直し

- ◎ 営業店・本部との連絡態勢の再整備
- ◎ 自家発電設置店の拡大・連続運転時間の延長
  - ・ 自家発電設置状況 : 全79カ店のうち59カ店(設置率75%)
  - ・ 地区母店(8カ店)の連続運転 ⇒ 最低24時間以上
- ◎ 各種シミュレーションによる有事への対応力の強化

### 仙台地区（存在感の確立）

- (1) 事業性取引先および住宅ローン・アパートローン取引先  
ほぼ全先への訪問・連絡が完了(被災状況を確認)
- (2) 条件変更や資金対応など、個別具体的な金融支援の  
段階へ

### 山形県内（地域への貢献）

- (1) 全事業性取引先への訪問により、二次被害の状況や  
ニーズを把握
- (2) 復興対応資金やビジネスマッチング、経営改善支援等の  
総合的支援により復興をサポート

# ◆ 復興に向けた金融支援の状況

経営改善支援等のコンサルティング機能を発揮し、地域金融の円滑化を支援

## 貸出金の状況

23年3月末

■ 山形県（県内）69カ店

(単位: 億円)

事業性	3,817
消費性	2,902
合計	6,720

■ 仙台地区 5カ店

(単位: 億円)

事業性	814
消費性	549
合計	1,364

■ 郡山地区 1カ店

(単位: 億円)

事業性	25
消費性	74
合計	100

## 震災関連資金の対応状況

### 事業性新規融資の状況

23年3月～4月末迄

(単位: 件/百万円)

	当行全体		うち山形県内		うち仙台地区	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
直接影響	14	1,905	7	227	7	1,678
間接影響	129	2,887	110	2,246	17	580
合計	143	4,792	117	2,473	24	2,258

### 条件変更の状況（金融円滑化：受付ベース）

23年3月～4月末迄

#### 山形県内

(単位: 件/百万円)

	中小企業者		住宅関連ローン	
	件数	金額	件数	金額
直接影響	16	850	0	0
間接影響	185	4,108	15	182
震災全体	201	4,958	15	182

#### 仙台地区

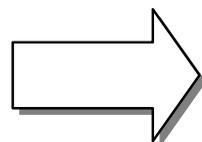
(単位: 件/百万円)

	中小企業者		住宅関連ローン	
	件数	金額	件数	金額
直接影響	28	3,207	4	126
間接影響	22	458	10	181
震災全体	50	3,666	14	308

※郡山地区は中小企業者1件、住宅関連ローン2件の86百万円

# 第16次長期経営計画『やまぎん・イノベーション・プラン』

第15次長計の評価・反省  
今後の経営環境の変化に柔軟に対応



構造的課題(重点課題)の解決

### 重点課題①: 営業基盤の拡充

- ◆ 相談機能の充実 ⇒ 担当者の集約と人材の集中育成
- ◆ 地域に合わせた店舗機能 ⇒ グループ営業店体制
- ◆ 合理化・効率化 ⇒ 営業店事務の20%削減

### 重点課題③: 経営基盤の強化

- ◆ リスク管理態勢 ⇒ リスク計量化のレベルアップ
- ◆ 有価証券ポートフォリオの再構築  
⇒ 含み損益の回復と拡大、総合利回りの向上

### 重点課題②: 地域活力の向上

- ◆ 地域振興 ⇒ 農業・環境など地公体との連携を強化
- ◆ 企業経営・再生支援 ⇒ 事業承継・企業支援室の増強

### 重点課題④: 組織・人事の改革

- ◆ 管理・評価 ⇒ 採算管理の強化、営業店評価の見直し
- ◆ 人材育成 ⇒ 女性キャリアの育成、多角的な人材管理

## 「新しい時代における山形銀行としてのCSR(企業の社会的責任)経営」

目指す姿

地域に広く貢献する銀行  
【地域密着】

県内基盤の磐石なリーディングバンク  
【地域からの支持】

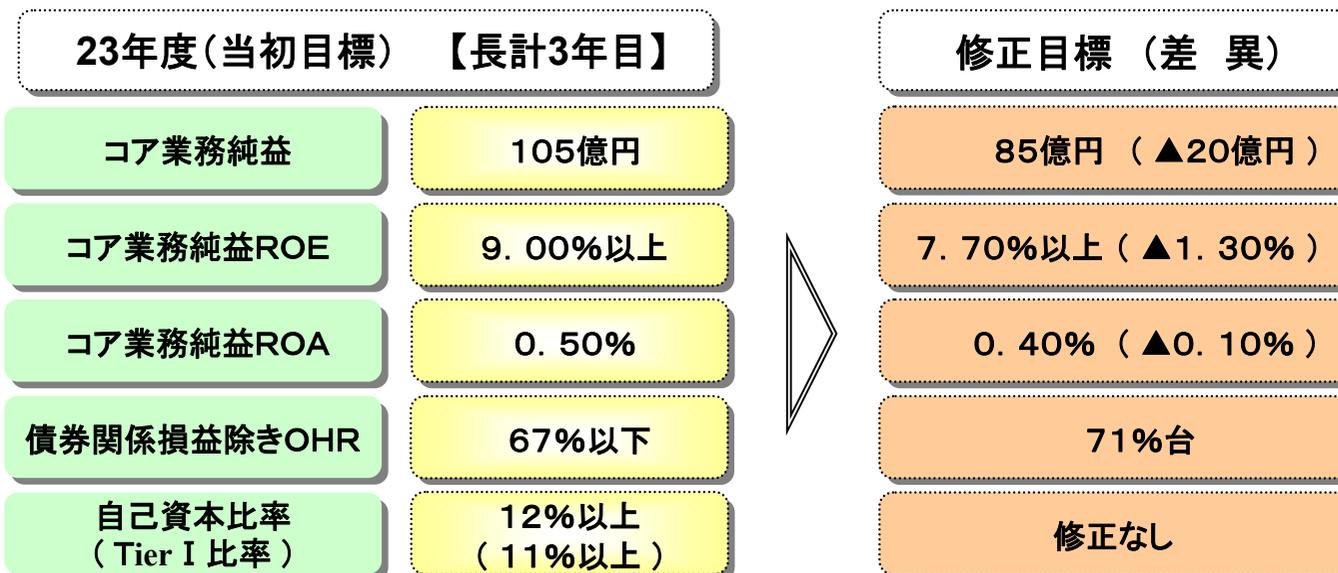
収益性・効率性を追求し続ける銀行  
【筋肉質の体質】

堅実性・安定性のある銀行  
【健全経営】

組織・人材に魅力ある銀行  
【活力ある職場】

# ◆ 第16次長期経営計画の進捗状況

震災の影響や市場金利などの経営環境を踏まえ、一部目標を下方修正



《構造改革は着実に進展》

- ◆ 有価証券ポートフォリオの改善
- ◆ 物件費の削減
- ◆ カード関連会社の再編
- ◆ 事務手続きの効率化
- ◆ 本部改革による推進部門への人員再配置



項目	平成20年度 (実績)	平成21年度 (長計1年目実績)	平成22年度 (長計2年目実績)
コア業務純益	75億円	75億円	73億円
コア業務純益ROE	7.47%	7.60%	6.76%
コア業務純益ROA	0.41%	0.40%	0.37%
債券関係損益除きOHR	74.91%	73.82%	74.78%
自己資本比率	12.64%	13.06%	13.55%
Tier I 比率	12.12%	12.41%	12.95%
(中核自己資本比率)	(10.60%)	(11.07%)	(11.89%)

最終年度 修正目標まで
12億円
0.94%
0.03%
▲2.79%以上
達成
達成
—

《 修正目標の達成に向けて 》

- ・復興関連資金への積極的対応 (社会的使命)
- ・成長分野への取組強化 (地域活力の向上)
- ・企業と家計のメイン化推進 (営業基盤の拡充)
- ・生涯取引、世帯取引の推進 (地域からの支持)

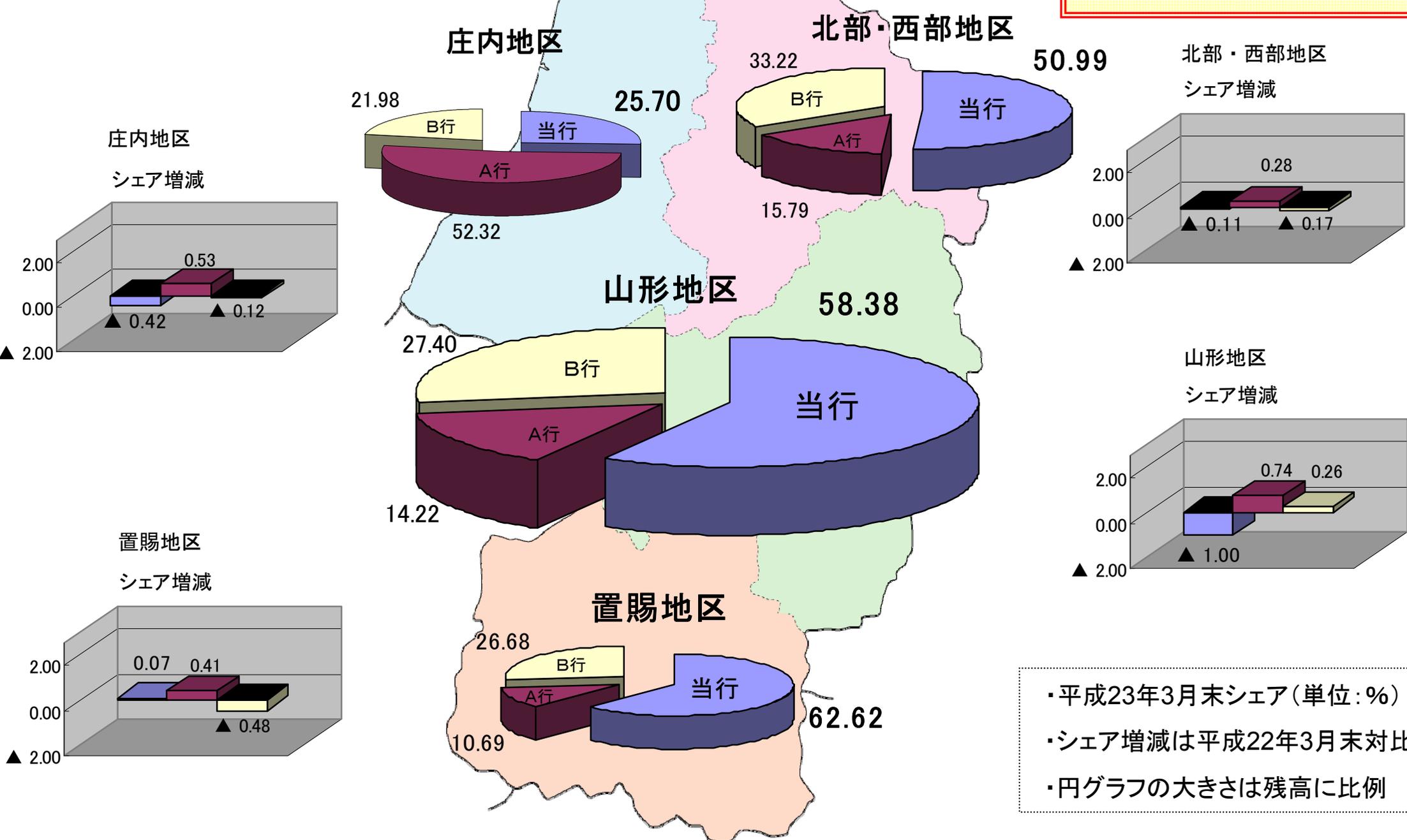
・コア業務純益 = 業務純益 - 債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入額  
 ・ROA (Return on Asset / 総資産利益率) = 利益 ÷ 総資産

・ROE (Return on Equity / 株主資本利益率) = 利益 ÷ 資本勘定  
 ・OHR (Overhead Ratio / 業務粗利益経費率) = 経費 ÷ 業務粗利益

# ◆ 県内3行間預金シェア

総預金(NCD含む)シェアは50.29%(前年比▲0.86%)  
前年度に引き続き50%台を確保

総預金 3月平残シェア  
50.28% (過去最高)

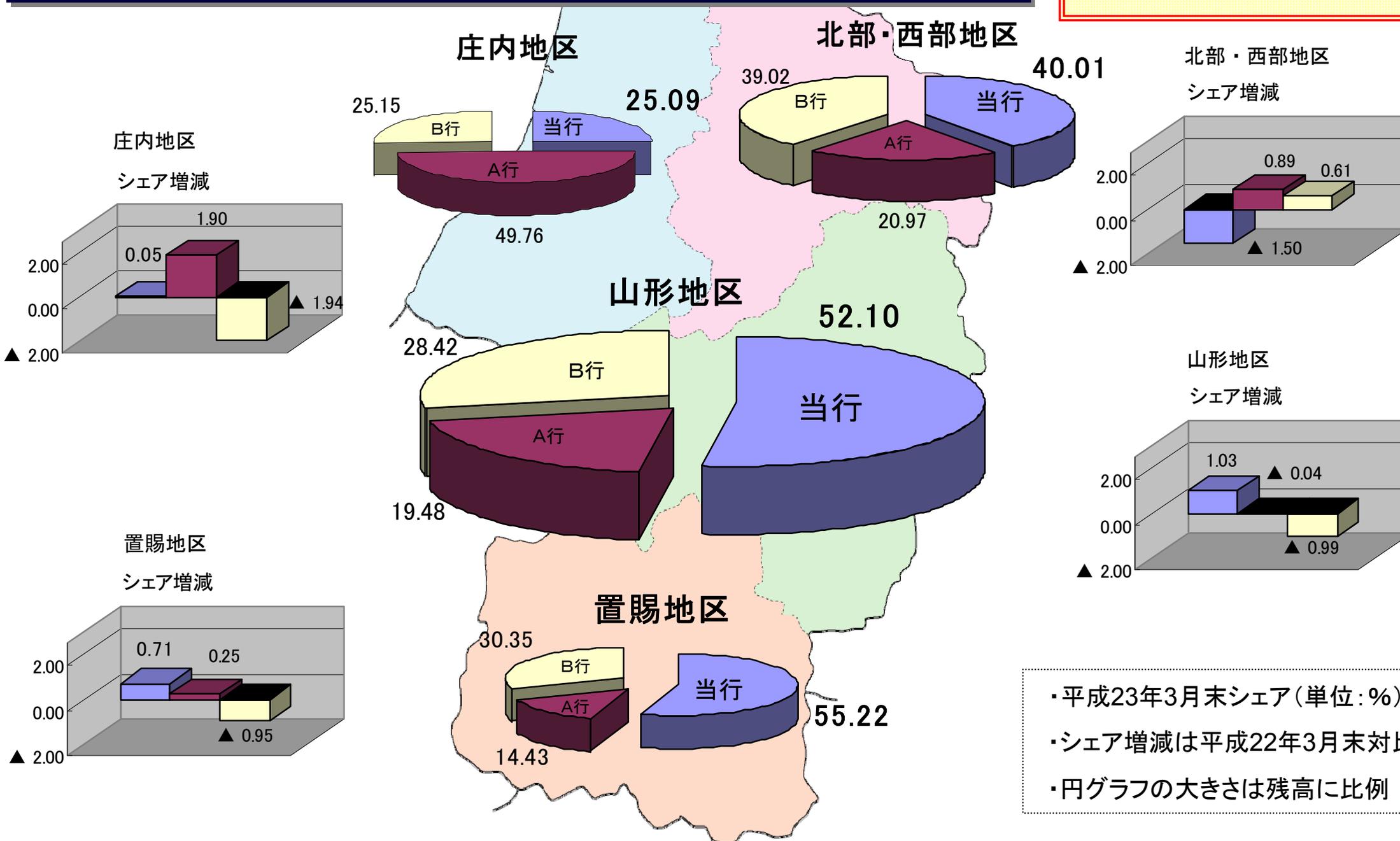


- ・平成23年3月末シェア(単位:%)
- ・シェア増減は平成22年3月末対比
- ・円グラフの大きさは残高に比例

# ◆ 県内3行間貸出金シェア

山形県での貸出金シェアは44.80%(前年比+0.26ポイント)  
 着実にシェアを拡大しており、過去最高シェアを更新

貸出金 3月平残シェア  
**45.04% (過去最高)**

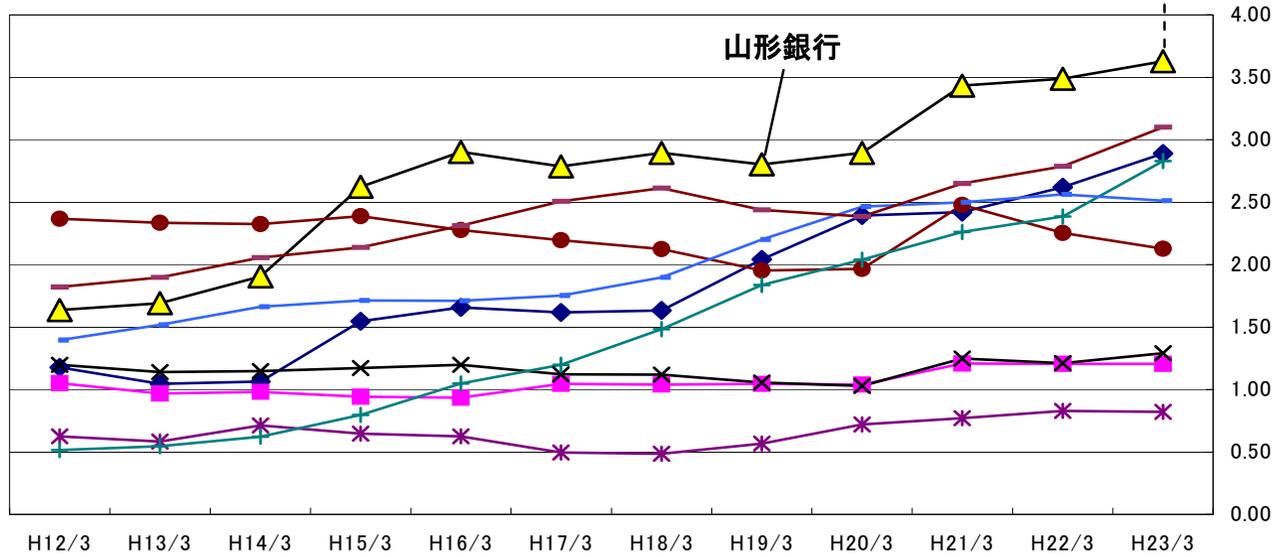


- ・平成23年3月末シェア(単位:%)
- ・シェア増減は平成22年3月末対比
- ・円グラフの大きさは残高に比例

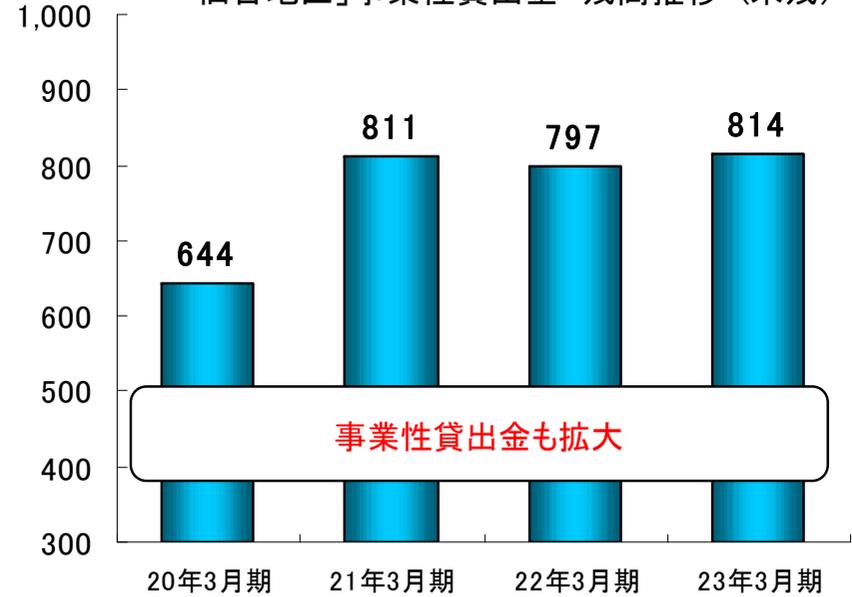
# ◆ 仙台地区貸出金シェア

## 仙台市に進出している地銀・第2地銀のなかでトップシェアを維持

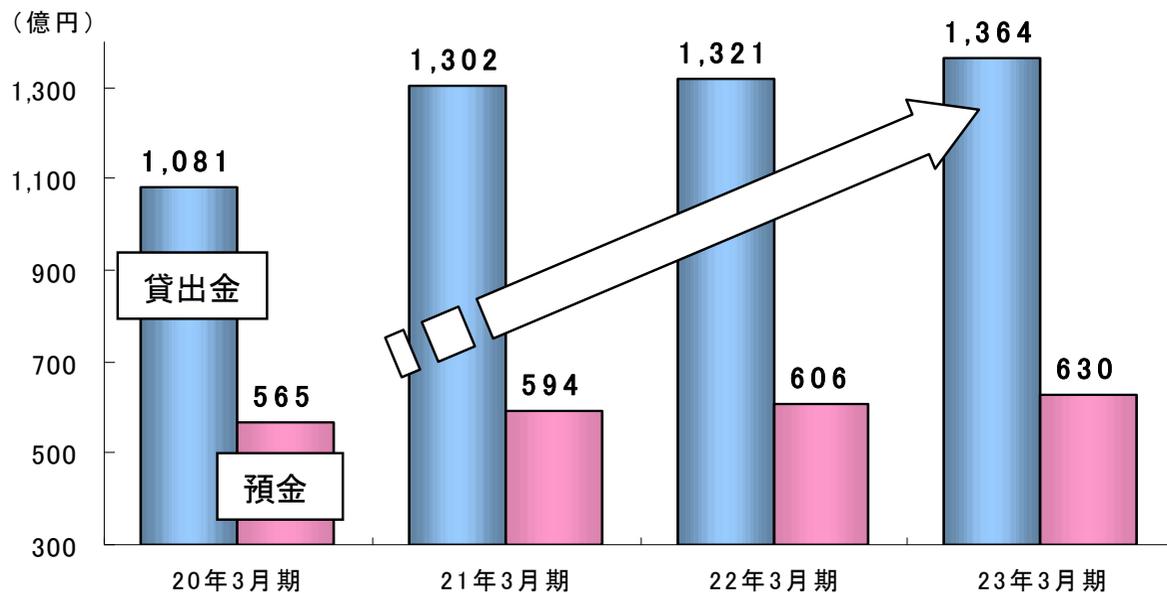
仙台地区貸出金シェア推移表(%)



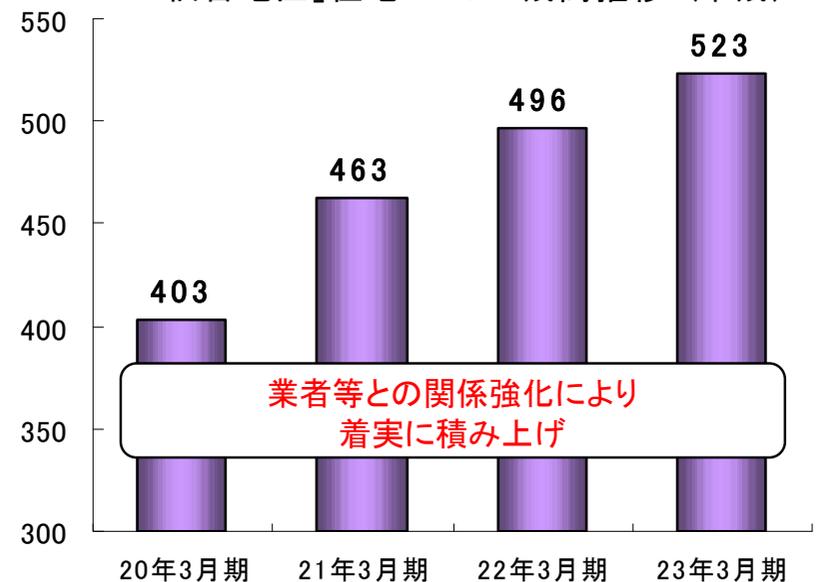
(億円) 「仙台地区」事業性貸出金 残高推移 (末残)



「仙台地区」預金・貸出金 残高推移 (末残)



(億円) 「仙台地区」住宅ローン 残高推移 (末残)

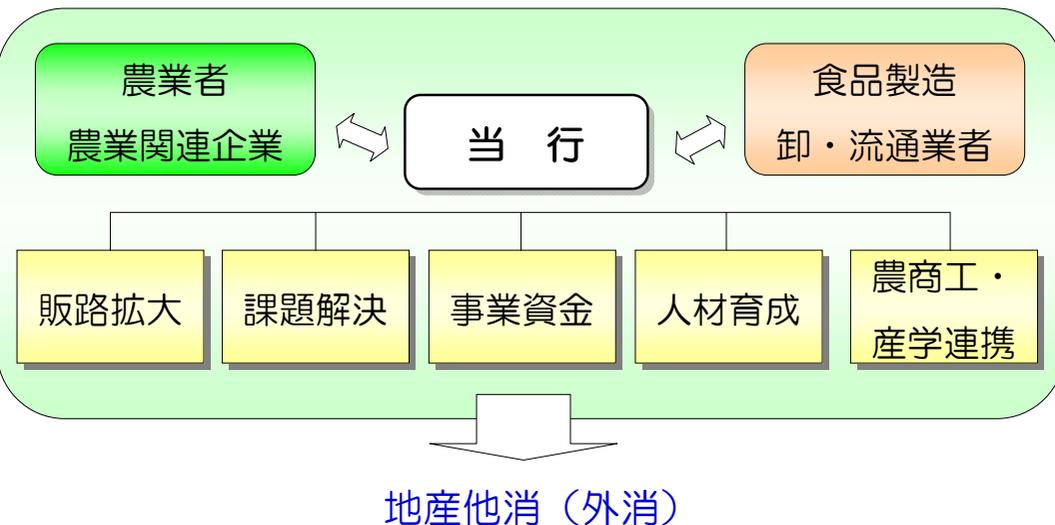


# ◆ 成長分野への支援

成長ビジネスサポートグループを新設し、支援態勢を強化 ～地域とともに成長・発展～

## 農業関連分野への取り組み

### アグリ・イノベーション・サポート



#### ◆ 農業関連融資

- ・ 186件／1,495百万円(22年度)

うち農業信用基金協会貸出: 89件／856百万円

- ◆ 山形県に加えて、宮城県農業信用基金協会とも連携を強化(23年2月)
- ◆ 日立キャピタル(株)との提携商品の取扱い開始(23年5月)
- ◆ 野村アグリプランニング&アドバイザー(株)と業務提携(23年5月)  
⇒ 情報の共有化や事業推進で協力

## その他成長分野への取り組み

### 成長分野への支援強化

- ◎ 成長ビジネスサポートグループ(地域振興部内)の新設
  - ・ 農業のほか、医療介護、観光等の専担者(6名)を配置

#### ◆ 日銀成長基盤支援関連貸出

- ・ 17件／5,557百万円 (22年7月～23年4月迄)

#### ◆ 開業医向け支援資金「やまぎんドクターローン」

- ・ 34件／ 845百万円 (22年10月～23年4月迄)

### 全国初

タント 「多くの」…イタリア語  
「たくさん」…山形弁

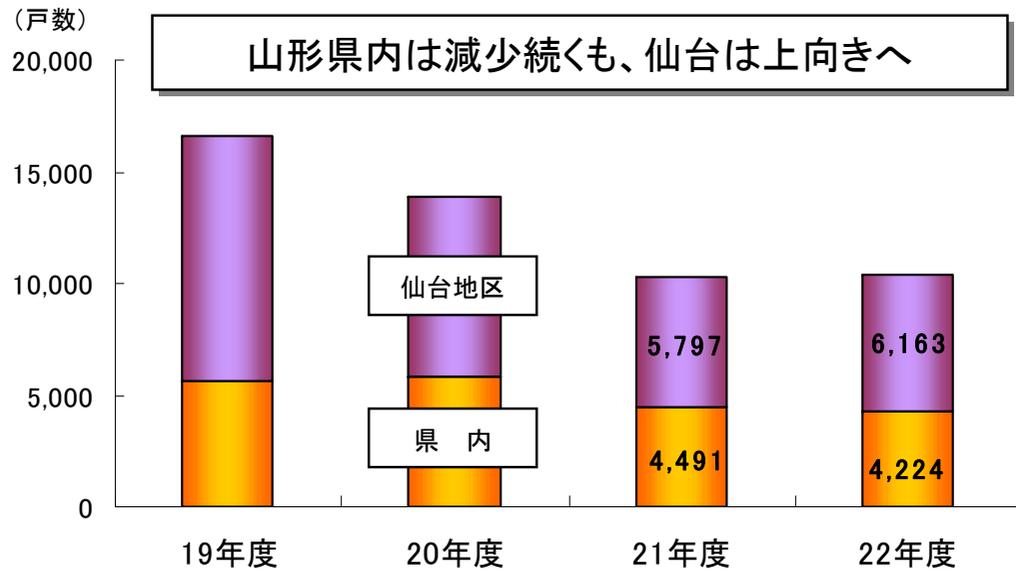
### やまぎん屋上農園TANTO・NARE (タント・ナレ)

- ◆ 本店ビルの屋上に、農園を開設
- ◆ プランター46基でキュウリやトマト、カボチャなどを育成
- ◆ 農家の気持ちを理解し、より丁寧なアグリ支援へ

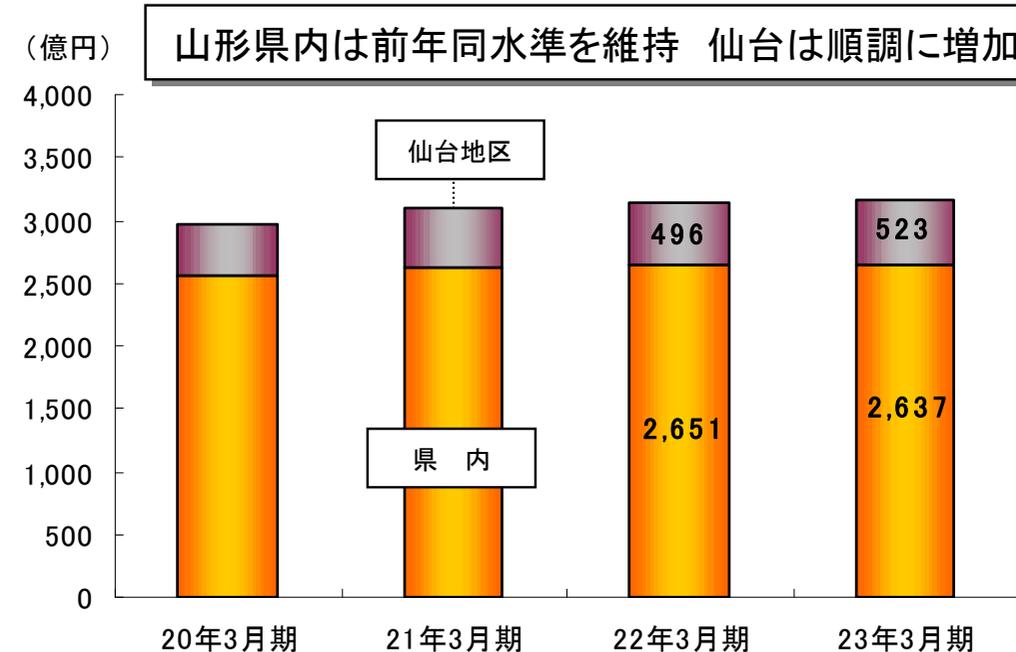


# ◆ 住宅ローンと個人預かり資産

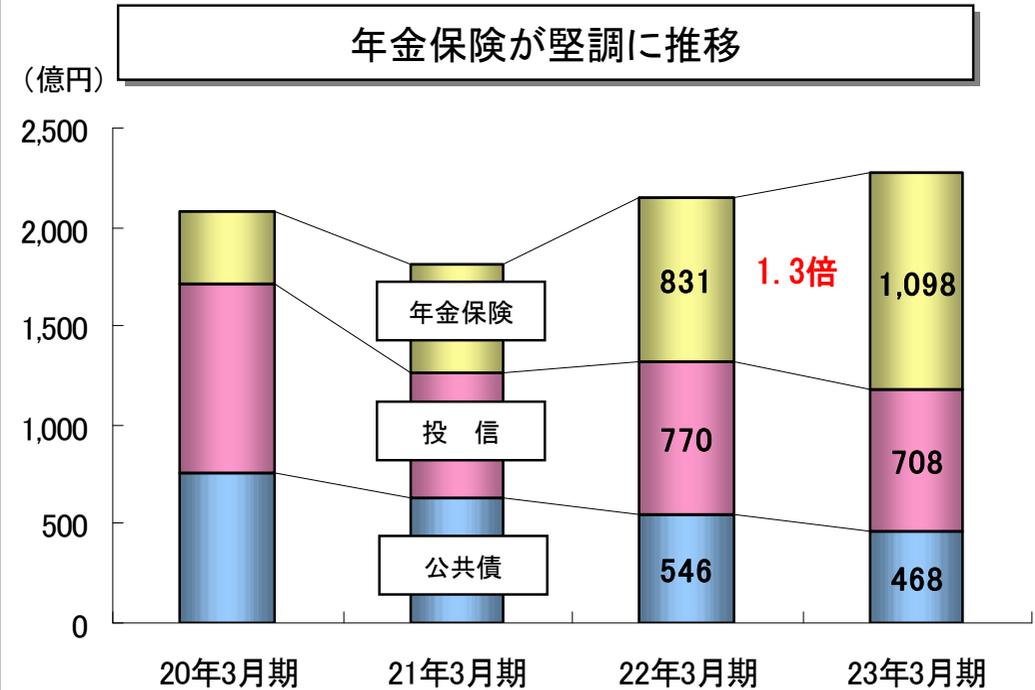
## 新設住宅着工動向(県内・仙台)



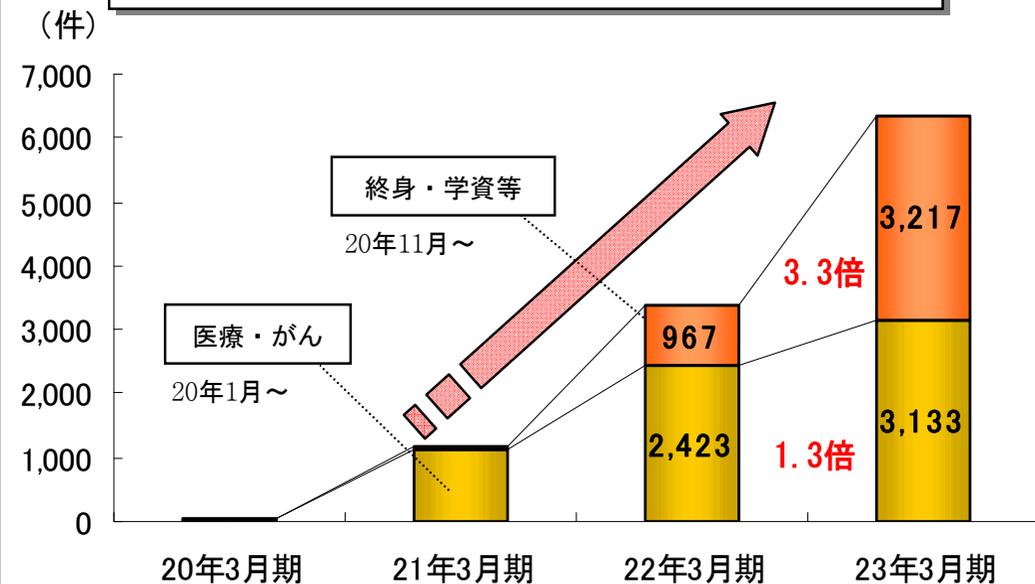
## 住宅ローン残高(県内・仙台)



## 個人預かり資産残高



## 保障性保険も順調に増加



事務効率化と営業店体制の見直しにより、営業力を強化

《営業店の構造改革》

## 事務改革プラン

事務改革プランの3本柱

長計3年計画の総仕上げ

- ◎ 営業店後方事務の削減  
⇒ 事務の見直し、本部集中拡大
- ◎ 集中部門の体制整備  
⇒ 集中系システムの再構築、作業工程単位への事務プロセスの再編
- ◎ 窓口一線完結型店舗の構築  
⇒ 人員を事務から推進へシフト、提案時間の創出、CS向上

- ◆ 事務の効率化 22施策／39施策 完了
- ◆ システム共同化先(じゅうだん会)と連携による事務手続きの効率化  
※ 八十二銀行への人員派遣(共同検討)
- ◆ 行内提案制度「イノベーションボックス」の活用

長計目標

営業店事務の20%削減  
人員30名を推進業務へシフト

## 新営業店体制の拡大

新営業店体制のねらい

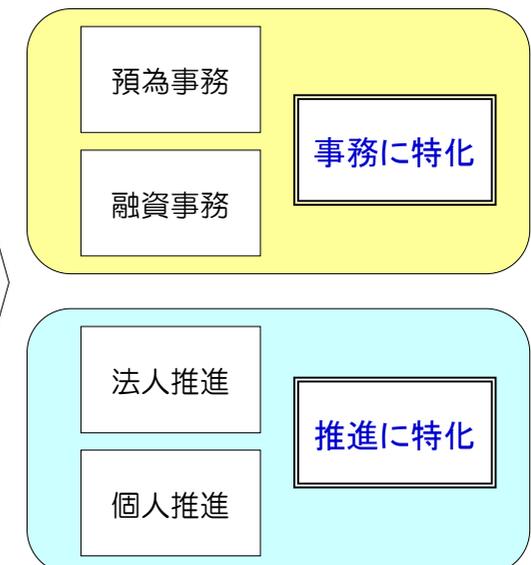
試行から拡大へ

- ◎ 相互牽制の発揮と推進力の強化  
⇒ 推進と事務管理の業務区分を明確化
- ◎ 業務の多様化・高度化に対応した人材育成  
⇒ 住宅ローンと預かり資産業務に精通した人材の育成
- ◎ 互換性の向上による業務効率化  
⇒ 事務管理の相互連携による業務繁閑の平準化

＜従来の体制＞  
事務と推進が混在



＜新営業店体制＞



# ◆ 経営基盤の強化

## 当面の有価証券投資運営態勢

### 基本方針

- ① 相場変動に強いポートフォリオの構築
- ② 安全性・流動性・収益性のバランスを重視
- ③ 総合利回り重視のポートフォリオ運営

### <市場見通し>

- ・国内の金融引き締めスタンスへの転換は平成24年後半以降
- ・財政リスクや商品価格高騰、海外政策当局の金融引き締め等不安定要因は増大

### 金利リスクテイク

- ・デュレーション長期化は一服(抑制方針)
- ・ポートフォリオの規模拡大で金利リスクの総量は増加

### 分散投資の強化

- ・金利と逆相関の資産に対する投資の拡大
- ・流動性、単純性を重視し、リスクの所在が明確な商品への投資

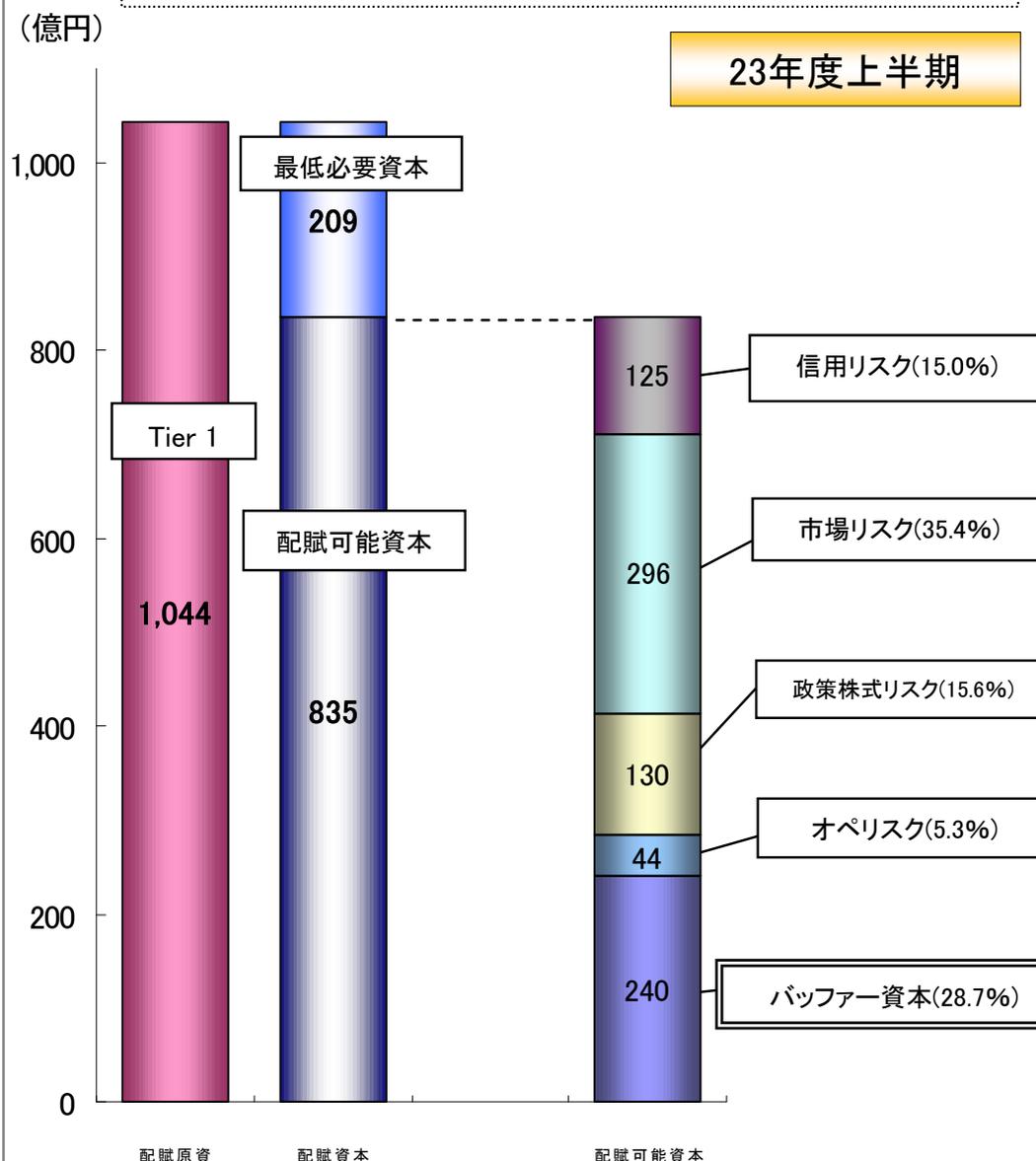
### <新会計制度への対応>

- ・平成21年度から「コア・ポート」と「アクティブポート」に分離したポートフォリオ運営を実施
- ・制度の詳細を見据えながら、運営を適宜修正

## 資本配賦の状況

資本の効率的な配賦を実施  
想定を超える事象への備えとして、バッファー資本を導入

23年度上半期



## 環境保全活動

### 平成23年度山形県環境保全推進賞

#### 県内金融機関 初

★先駆的で優れた環境保全の取り組みを実践している企業として、山形県環境保全推進賞を受賞しました。

★本業である、環境定期預金や環境対策資金などの金融商品を通じた環境保全活動に加えて、以下のような取り組みが評価されました。

#### 環境保全活動全般で表彰



- ◆ エコ通勤、エコキャップ推進運動、森林整備活動
- ◆ CO2排出削減運動(県と連携)
- ◆ 役職員による環境保全活動 等

### やまぎん蔵王国定公園の森

#### 227.61トンのCO2を吸収

★「やまがた絆の森協定」第2弾として、蔵王国定公園で企業資金提供型の森林整備事業を開始しました。

(平成22年9月～29年3月)

★平成22年度は227トンのCO2を吸収したことが認証されました。

7年間の間伐によるCO2吸収効果で、当行本店ビルが排出するCO2量1年分を相殺

#### 認証第1号



## 社会貢献活動

### エコキャップ推進活動

#### 地域の皆さまと連携

★東北芸術工科大学と連携し、エコキャップ推進運動を実施しております。

★地域の皆さまとともに回収したキャップはリサイクルされ、ポリオワクチンとして、開発途上国の子どもたちに贈られます。

<H21.7.1～H23.3.31迄>

回収実績 7,016,240個

ポリオワクチン 8,770人分



焼却処分した場合に比べて削減できるCO2 ⇒ 約55トン  
※4人家族が排出するCO2換算で約6年2ヵ月分に相当

### バスケットボール・クリニック

#### 女子バスケットボール部『ライヤーズ』

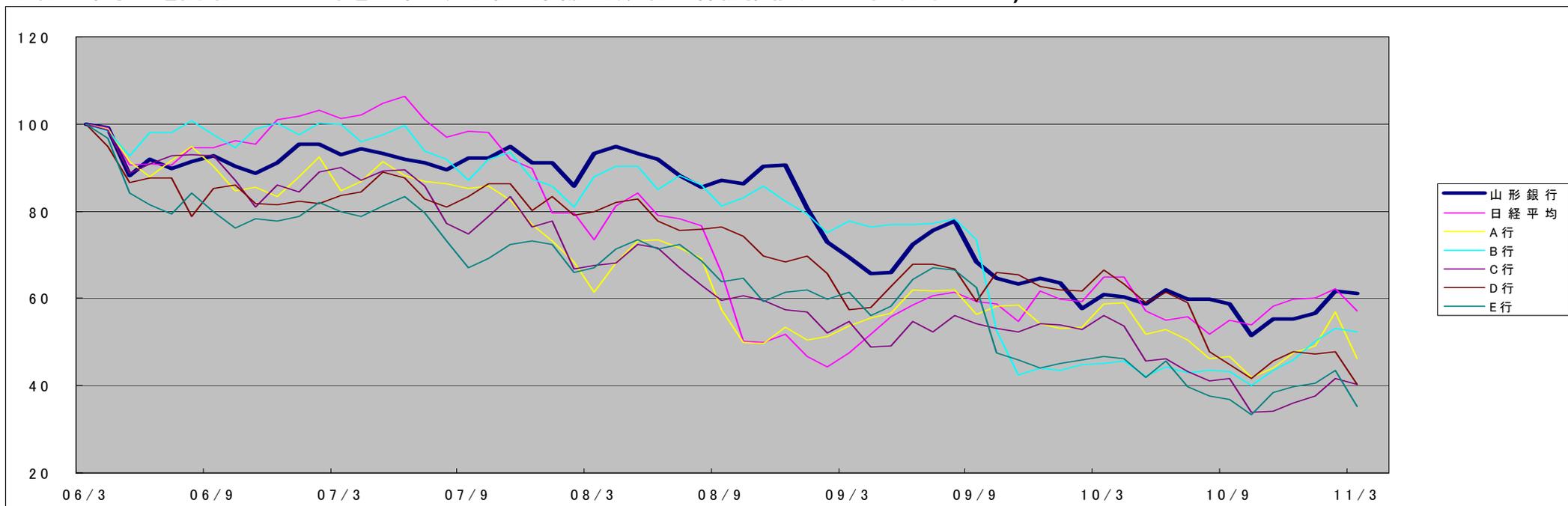
★地域のスポーツ振興のため、ジュニア選手を対象とした「バスケットボールクリニック」を継続的に行っております。

★「ライヤーズ」は、昨年度の全日本実業団競技大会と全日本社会人選手権大会で優勝したほか、オールジャパンではプロチームを破り、初のベスト8入りを果たしました。



# ◆ 株主の皆さまへの還元

当行が東京IRを開始した2006年を基準とする東北県都地銀6行の株価推移(2006年3月末=100)



《1株当たり配当金の推移》

	18年度 実績	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度		23年度 予想
中間配当金	2円50銭	3円	3円	3円	3円	実績	(3円)
期末配当金	3円	3円	3円	3円	3円	予定	(3円)
年間配当金	5円50銭	6円	6円	6円	6円	予定	(6円)

## ◆ 配当の方針

- ・ 従前は1株当たり2円50銭(年間5円)の配当を安定的に行ってきたが、平成18年度期末配当より業績連動型を志向し、1株当たり3円の配当を実施。
- ・ 以後、業績連動型を志向しながら安定配当を継続し、赤字決算となった平成20年度においても、年間6円の配当を維持。
- ・ 平成22年度の期末配当金も、中間配当金と同額の1株当たり3円の配当を予定。

本資料の将来に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますのでご注意ください。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社山形銀行 総合企画部

TEL 023-623-1221